

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

中国青海省・土族語における危機の意味

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 庄司, 博史 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00002123

中国青海省・土族語における危機の意味

庄司博史

キーワード：土族(Monguor) 土族語(the Monguor language) 少数民族語(minority nationality language) 危機言語(endangered language) 言語保持(language maintenance) 言語使用(language use) 言語政策(language policy)

1. はじめに
2. 言語の危機について
3. 土族
4. 土族語
5. 土族語の危機の検証
6. 結語

1. はじめに

世界的にいわゆる少数民族・先住民族の言語の危機について盛んに論じられはじめて10数年になる。日本においても90年代以降、言語学者を中心に言語の危機についての関心がふかまり、言語維持や保存のための研究・調査プロジェクトが組織され、あるいは記録として保存するための調査の必要性が叫ばれてきた。しかし、この危機論議においては、多くの場合、何が危機であるかをあいまいにしたまま、少数民族のことばを漠然と危機にあるととらえて進められてきたように思える。しかし一口にことば危機とはいっても決してその性格や基準は明確にされているわけではない。ここでは中国青海省の少数民族、土族の言語をとりあげ、話者数、使用状況、言語政策などいくつかの角度から検討し、土族語にとっての危機の意味するところについて考えてみたい。

2. 言語の危機について

誰にとっての危機か — ことばの危機といってもさまざまな解釈がある。生物学的な立場から、消滅あるいはその存在が脅かされるということ、とりあえず危機の一般的定義とすると、ことばにとって、もし危機ということがありうるならば、それ自体の存続が脅かされているということなろう。それも、文字に書かれたり、録音されたり、言語学的に記述されたりというより、できるだけ自然の姿で、つまりそれが人々によって用いられているというかたちでの存続である。しかし、ことばの危機はそれを話す人にとっての生活や生命の危機とは直接結びつかない。あることばの消滅は人が「ことば」というものを失ってしまったり、生命体としての人間自体が消滅することを意味するわけではなく、ほとんどの場合、代わりに他のことばが用いられるようになっている。言語転換、言語的同化という現象である。とはいえ、あることばを自己の分身とみなし、強い愛着を抱いている場合、その消滅や使用域の縮小は強い憂慮の念を抱かせることもある¹⁾。かといって、ことばの消滅が、常に話し手に苦痛をともなうわけでもないことは、多くの事例がしめしている。

一方で、書きことばがない、文字がない、教えられていない、公用語でない、記録されていない、このような理由で言語を救えと主張するのは、なぜであろうか。これはことば自体の消滅には結びついてはいない。むしろそれをを用いる人の便宜や権利にかかわることである。また、よく用いられる常套句であるが、言語の多様性の消滅は人類文化の多様性の消滅である、言語の消滅は人類の知的遺産の消滅、といういわけも、話者自身にとってはなんの関係もないことで、むしろそれを研究したり、教えたりしている人にとっての危機とみたほうが理屈は通る。

言語の危機というのは、したがって言語にかかわる危機というべきで、判断する主体によって危機の性格も異なるといえる。以上をとりあえず確認した上で、土族語に関係しうる危機について検討する²⁾。

¹⁾ 言語が本来もつ情緒性、母語話者との疑似運命的な心理的紐帯については、筆者は、言語がエスニックな境界指標となりやすいということとの関連でのべた(庄司 1997)。

²⁾ 本稿は 1991・1993 年度文部省科学研究費国際学術研究「アルタイ・天山地域における遊牧の歴史民族学的研究」(代表 松原正毅) および 1998 年度文部省科学研究費国際学術研究「中国における諸民族の動態と国家をめぐる人類学的研究」(代表者 横山廣子) でえら

3. 土族

土族あるいはモンゴル族（漢語で土族、土族語では Mongghul または Qighaan Mongghul, モンゴルは国際的に通用している呼称 Monguor からとった。）の全人口は1990年の全国第三次人口統計では19万1624人とされている。中国では1952年より少数民族の一つとして公認されている。人口規模では1600万人から2000人足らずまでの幅のある中国の55の少数民族の27番目をしめる。

現在青海省東部、海東地区の互助、大通、民和の三県を中心に居住する。三県とも土族が単独、あるいは回族とともに民族自治県となっているが、最も土族の絶対数、占有率の高い互助土族自治県（以下互助県とよぶ）でも、土族は5万7092人で、全人口33万1105人の15.8%にすぎない³⁾。民和県回族土族自治県（以下民和県とよぶ）では土族は3万7971人、人口の約10%をしめる。対応する値は、大通回族土族自治県（以下大通県とよぶ）では3万4656人、8.4%である。そのほか土族人口が比較的集中している地域に黄南藏族自治州同仁県があり、約7471人の土族が居住しているが、彼らは土族語と同系の保安語をはなす。また青海省北東に隣接する甘粛省の天祝自治県にも約一万人の土族が居住している。青海省省都の西寧市中心部には約2000人の土族が住んでいる。

上記の土族居住地域には漢族のほか、回族、チベット族が住む。漢族とは上記の地域ほぼ全域で隣接居住をしているが、歴史的に漢族は民和および大通県、チベット族は互助県において古くからの接触があったとされている。一般にチベット族は高地、回族は低地の人口密集地域に多い。これらの地域で土族の集中度には県の下位行政単位である郷により、さらにそれを構成している村ごとにある程度の格差がある。

土族は互助県、大通県において、西から黄河に流れこむ湟水の北側、祁連山脈系山地の南麓を下る数本の支流にそった村落に居住する。一方の民和県では県南部、黄河北岸の三川地区の平地に集中している。いずれの地域においても、土族はもっぱら小麦、チンコー、大麦等穀物や油菜、ゴマなど商品作物栽培を主とする農業を生業とし

れたデータにもとづいている。

³⁾ 近年の土族の人口はほぼ互助県の人口にしたがった増加をしている。1982年の統計では、県の人口305700人に対し土族は47200人、15.4%をしめていた。1954年では156200人中22600人、14.4%であった。ほぼ同様の傾向は民和県でもみられる。

て営んでいる。したがって完全な定住民で、近隣の漢族と基本的な生活様式において変わらない。住居は四合院、風庭院式の土の造りで、居住形態も周辺の漢族農民とは大差のない集村を形成する。宗教面では土族はチベット仏教を信仰するが、多くの村には道教の神々がまつられる廟、村はずれにはオボー (labsu) がある。また数々の土着的信仰慣習が営まれている。総じて複雑な信仰慣習をもち、隣接民族と相互乗り入れがみられる。

土族は漢族と隣接して居住する場合が最も多いが、混住形態には村ごとの住み分け、村内の多数派が漢族あるいは土族というのタイプがある。互助県の21の郷のうち、土族が集中しているのは東溝、東山、五十、丹麻郷など七郷である。さらに村落内でもある程度の住み分けがみられる。民和県南部、黄河北岸の土族村は単姓村の傾向が強い。互助県では県政府の威遠鎮と山岳の過疎地をのぞき、土族の居住する自然村の規模は150戸、人口900人程度が一般的である。

農村の生活は食料面においては家庭、地域内での自給自足的性格が強く、その他日常的生活物資は多くの場合、村に1、2軒の土族、あるいは土族語を理解する漢族の営む雑貨店で用が足りる。成人男性は、このような徒歩や自転車で通える雑貨店付近では農閑期ほぼ日常的に時間をつぶしている。簡易診療所、農具・車両修理屋、穀物集積所などは多くの場合、郷の中心村（郷政府所在地）や、やや大きい村におかれており、平均週一度ほど必要な場合に訪れる。互助県丹麻郷、東溝郷など土族が多く居住する郷の中心では、これら諸施設で土族語が通じる。互助県の場合、隣接する郷以遠から、県庁のある威遠鎮の中心（人口約6000人）を訪れるのはまれで、成人男の場合でも頻度は一か月1、2回、女ではそれ以下である。威遠鎮では、一部の土族の経営する商店をのぞき、漢語が必要である。青海の省都、100万都市である西寧は、威遠鎮から約45キロ、バスでわずか2時間足らずであるが、商人、公務員などをのぞき、互助の村民が訪れることは多くても一年に数度に限られる。女性の中には威遠鎮にさえ行ったことがないというのはめずらしくない。このように、現在まで土族の多くにとっての日常生活はほぼ土族語の使用圏内に限られてきたといえる。

しかしこの数年で、少なくとも近隣の村落居住者にとって、威遠鎮は用がなくても訪れる所となりつつあるようである。数十店の常設市場、新華書店、3階建ての百貨店のほか食堂、衣類店、写真館、電気店などがふえており、商品の種類においては、一応ほとんどの家庭用の商品は存在する。たとえ購買力はなくともテレビでみる都会

生活の一端にふれ、その雰囲気を楽しませてくれるところとして十分である。ちなみに電波事情がこの数年間で大幅に改善され、互助県ではほとんどの地域でテレビの視聴が可能になった。北京語の理解できぬ子どもをふくめ、日常2、3時間はテレビを見て過ごすことが多くなったという。以上は比較的自足的であった土族の村落社会に商品経済と都会の文化、それらとともに漢語をもちこむきっかけになることは予想できる。

4 土族語

土族語は系統上は蒙古語族に属するが、青海省、甘肅省で少数の人々により話される同じく蒙古族系の保安語、東郷語などと同様に独立した個別語とみなされている。土族語は、文法構造、基礎語彙においては、モンゴル語の特徴を保存しているが、特に漢語とチベット語の語彙的な影響が多いとされている。土族の一部は自称として mongghul と名のつてはいるが⁴⁾、蒙古族と同じ民族とは自他ともにみなされていない。ただし、これは、土族語がモンゴル語との関係では、長期間にわたる言語的分化、異言語・民族文化の影響により、言語構造上、語彙上の差異が拡大し、意思の疎通が困難となったということもあろうが、話者間に共通の帰属意識が保持されていないことが大きな要因であろう。つまり、同じ民族集団に属するという意識が存在しないのであるが、おそらく生活圏の隔絶、長期にわたる直接接触の欠如が原因である。また土族語がモンゴル文字を用いて表記されたという形跡もないことから、蒙古族の高文化伝統を継承している意識は存在しないとおもわれる。(ただし最近になって土族文化人の間ではモンゴル文化を土族文化再生のモデルとするなど、前者を意識した行動は存在する) 同じ民族に属するという意識、つまり民族意識は、かつての中国の民族識別においても一つの基準とされていたが、この基準は一方では、後ふれるように「土族」という民族カテゴリーさえも分解してしまう危険性をはらんでいるのである。

土族語の方言は一般に民和方言と互助方言の二大方言に大別されている。現在前者

⁴⁾ ここでの表記は、現在試行中のラテン文字を用いた土族文字方案の綴りによる。<ng>は軟口蓋鼻音、<gh>は有声軟口蓋摩擦音で、全体として土族の自称名は蒙古族の自称名と発音上ほとんど変わらない。

の話されている中心は西寧を通過しほぼ東西に流れる湟水の東南部に位置する民和県で、一方の互助方言の分布範囲はその北側の高地一帯（海拔 2000 - 3000m）を中心とする、互助県、大通県、甘肅省天祝県の土族語が含まれる。両者は音韻、文法構造において多少異なるが、会話において意思の疎通を困難にしているのは語彙面である。ただし、両者間での日常の接触はほとんどない。

土族語は最近まで文字を持たず、したがって話しことばのみで運用されてきた。しかし新中国成立以来、文字化が試みられ、文革で一時計画は中断したが、1979年ラテン文字を用いた土族文字草案が提出された。1986年以来、一部の学校において教育の試行、簡易印刷による雑誌、教科書、読み物などが発行されている。中国国務院による正式な文字としての批准はまだで、土族語の文字として公的に使用はされていない。

土族語は1920年代以降、Smedt や Mostaert など外国人宣教師による本格的調査、研究があり、その後50年代半ばには中国科学院、中央民族学院が組織した大規模な民族語調査の一環として言語資料が集中的に収集されている。それ以降、この資料を基に土族語の言語構造の記述や方言間、同系言語との関係についての研究が北京大学、内蒙古大学などの研究者により行われてきた。80年代以降は青海の研究者が加わった調査、研究が再び活発化しており、50年代の資料もふくめ、文法、辞書、用例集なども刊行されている。この経過については（清格爾泰編 1988）などに詳しい説明がある。最近は土族出身の研究者の活躍が特筆され、彼らの文字政策へのかかわりも大きい。土族語の社会言語学的な調査は現在までほとんど行われておらず、各地での母語保持率、使用状況、漢語との併語状況など詳しいデータは存在しない⁵⁾。筆者は1991年以来4度の短期間調査において、聞き取り、アンケートによりいくつかの拠点で小規模調査を行っているが、土族全体としての満足しえる確かなデータはまだえられていない。

⁵⁾ 言語使用についての数少ない言及は（席元麟 1993）などにおいてわずか見られるが、そこでは土族語の話者数として12万人、民族語保持率63.2%があげられているが、言語使用の詳しい調査に基づくものではなく、単に互助県、民和県は土族語を保存し、大通県は漢語に同化したということだけによっている。

5 土族語の危機の検証

土族語が危機にあるかどうか、とりあえず一般に考えられる判断基準として、絶対人口、地域人口中の話者の割合、言語の継承性、言語の使用域・機能、書き言葉としての言語的条件（文字、標準化、語彙、文体）、言語規範の普及と管理、社会的条件（メディア、受容度）、土族語の権威、地位、話者の言語意識（帰属意識、維持志向）などが考えられるが、ここでは現時点でえられているデータに基づき検討した。

その結果、土族語にかかわる危機について、ほぼ次のことがいえる。なおデータの詳細は別のかたちで発表する予定である。

（1）土族語能力

大通県、西寧市都市部およびそれ以外の地域の県庁の所在地など漢民族を中心とする多民族居住地をのぞき、成人土族の土族語能力はほぼ完全である。1990年の統計では土族全人口は約19万人、そのうち青海省の土族は約16万3000人であるが、土族語話者がほぼ100%近い互助県と民和県の土族だけでも合計9万5000人県となり、さらに同仁県や甘肅省天祝県などの土族を加えると、少なくとも11万人ほどは土族語能力をもつと推察される。土族語政策関係者の話では、互助県でほぼ15年間小学校でクラス単位で選択的に行われている土族語教育、成人に対して行われてきた掃盲教育で合計約3000人が程度の差こそあれ土族語文字に触れたが、現在この読み書き能力はほとんど用いられることがないため測ることはできない。

（2）土族語の継承

現在のところ村落において言語の世代間の継承も断絶することなくおこなわれている。すなわち子どもは母語として土族語を家庭で学び、それが第一言語として身につくということである。また互助県において土族が多数派の村落では、児童は就学時まで基本的に土族語モノリンガルである。このような村では漢族の子弟にも土族ができることはめずらしくない。土族の子弟は約2年間で教師の漢語がほぼ理解できるようになり、多くは5年の初等小学修了には基礎的な読み書き能力も持つといわれるが、それにより家庭での言語使用が漢語に影響されることもないという。ただし、西寧市ではすでに転入後2世代目から漢語にかかわることもある。互助県の威遠鎮でさえ土族

の公務員の子弟に土族語が話せないケースがある。これは都会という環境で漢族と接触した際には、いかに民族語の継承が困難であるか示しているといえる。

(3) 漢語能力

漢語（青海方言）の会話能力は成人男性のほとんどが有するとみられる。互助県では女性の漢語能力は、居住地と県庁のある威遠鎮との距離と年齢に反比例している。すなわち居住地が近いほど、年齢が若いほど威遠鎮を訪れる頻度が多く、それだけ漢語ができる。一方60歳以上の女性で漢語能力が皆無にちかいケースは珍しくない。土族が多数を占める村落では漢族も土族語ができる場合が多い。民和県では女性の漢語能力は互助県より相対的に高い。漢語の読み書き能力では、1982年互助県の土族村7村で行われた調査において文盲、半文盲は65.4%（女性は86.3%）、14-45歳では50.3%であったという（席1994:52）。現在互助県における初等小学校への就学率は96%といわれており、近年国家の要請により漢語教育の強化される傾向にもあるため、文盲率は低下すると思われる。

(4) 土族語の使用の選択

互助県、民和県の大部分の土族多数派村落では土族語が日常的に用いられている。地域による差はあるが互助の土族多数派村落においては、特に生活領域のせまい一般農民の間では、家庭内、近隣、商店、生産組合活動において土族語が用いられており、漢語との明確なダイグロッシアにまでは至っていない。漢語に対し土族語が劣位にあるという認識は多くがある程度感じてはいるが、各場面における言語選択に目立った影響は与えていないようである。政治集会、組合活動など漢族と協同で行う際、土族語のできぬ漢族が混じる場合には漢語が用いられることもある。

(5) 土族語の社会的機能

村内での日常生活の各場面では土族語は十分その機能を果たしている。しかし土族語は行政上公的地位をもたぬため、当然それにかかわる機能は限られている。村内でも、より高次のレベルでの国家、地方行政、商業活動、その他の文書をもっておこなわれる情報活動は基本的に漢語がもちいられるが、県政府の行政事務、訴訟事務でも、一部土族語による口頭のサービスはうけられる。村レベルでは行政関係も含め基本的

に口頭で行われる部分は土族語で十分である。初等教育においては補助的に土族語がもちいられるが、基本的には漢語である。したがって漢語ができないまま就学する児童の多くは、最初の2年ほどはほとんど理解できないといわれる。

(6) 土族語の文字化政策

互助県において試行中の文字言語は正式に文語としての地位は与えられていない。したがって各種公的文書はもちろん、役所や商店の看板、案内、標識などには用いられていない。ただ文字方案は毎年5校ほどの初等小学校の低学年への試験教育、成人への掃盲教育⁶⁾で試行され、普及の努力がおこなわれており、教科書、読み物等いくつかの印刷物も発行されている⁷⁾。また互助では土族語はラジオ有線放送で毎日十数分用いられていたが、現在は互助のテレビで15分用いられており、映画の解説吹き替えにも使用されている。

教育、出版の試行の企画、運営は互助政府民族宗教局がおこない、そのための費用は互助土族自治県政府が負担している。文語規範や語彙にかかわる管理、改良は主に互助政府民族宗教局民族文字工作弁公室、言語研究者が携わっている。文字化のための標準は互助方言(互助県東溝郷大庄村)を中心に選択されており、全土族語地域を普及の対象とはしていない。民和県も当初から文字創製には関与しておらず、いまのところ文字を試行する意欲は示していない⁸⁾。文字化や試行について民和、大通県の一般の土族の間ではほとんど知られてはいない。土族語の文字化の試みは文化大革命

⁶⁾ 年間互助県数カ所で農閑期に合計100-300名の規模でおこなっている。一期間は約60日で、夜間おこなわれることもあり、出席者には少額の奨励金が支払われる。民族宗教事務局によると、1995年を例では、互助県4村で合計213人が受講し、終了後のテストでは67.7%の合格率であった。

⁷⁾ 筆者が把握した限りでは、各種よみもの(主に昔話、ことわざ集、民歌集)約10種、土文教科書7種、教師、文字政策関係者の文法手引き、語彙集3種、土漢辞典1種が主に簡易印刷で出版されている。教科書の中には低学年用の算数の試教本がふくまれる。このほかに内蒙古大学発行による研究資料がある。雑誌としては文字関係者200人に配布される簡易印刷のChilebが1983年より年間4冊発行されている。これは現在唯一、定期的に土族文字であらわれる媒体である。

⁸⁾ 1980年に青海省民族委員会、互助県土族語文弁公室から、民和方言を基に文字化を行い、将来両者間で調整する提案をおこなったが、民和側が実行には慎重であったという(李克郁1993:92)。

以降の文字創製の例としては中国の言語政策の中では注目されており、しばしば言及されている。しかし90年代に入り、土族語文字化関係者の期待にもかかわらず、国家による正式文字としての認可が滞っていることや経費不足から教育等の試行がやや減少している。土族語政策に関しては別の論文においてあつかう予定である。

(7) 土族語の規範化・標準化

言語規範、語彙の標準化に関して、文字化が互助方言のみを対象としたため、話者人口の上で第二の民和方言との格差は大きい。文字言語の普及あるいはその他の方法での両方言の標準化は行われておらず、さらに比較的少ない両方言話者の接触でも漢語が用いられるため、両者の自然な言語的接近はないと推測される。両方言とも歴史的には漢語、チベット語からの構造にもおよぶ影響を受けているが、現在も新語を中心に漢語の浸食がみられる。文字化とかかわる人びとにはこれら新語の純化の必要を訴える意見がある(李 1995)。

互助方言にもいくつか下位方言が存在するが理解を妨げる差異はない。文字化の標準は威遠鎮に隣接する東溝郷の大庄村の方言を基礎としていることは上で述べたが、土族語の学校教育での試行や成人への掃盲教育では、文字言語の規範を標準語として普及させることは試みられていない。現在文字方案に従った規範的な土族語辞書(土族語漢語辞書)は存在するが、規範文法書はガリ版印刷の教師用のものが一種あるのみである。土族語教師の養成は、互助政府民族宗教局民族文字工作弁公室の主催で、弁公室職員や西寧市の土族語研究者が担当指導している。

(8) 土族の言語意識

最後に言語意識について考察したい。土族語が方言では民和方言、互助方言二つに大別されることは先に述べたが、これらの話者間に両者を包括する「土族語」という認識があるかということが問題になる。両者間での意思の疎通の可能性がまず基準として考えられるが、言語研究者以外の意見でははじめて聞いた際には、ほとんど理解できないという。しかし、しばらくつきあい耳が慣れるに従い、話のだいたいの内容はつかめるようになるという。ここで、より重要なのは、むしろ上位の「土族」という集団が民衆レベルで認識されているかということである。というのは、「土族語」は1950年代「土族」とほとんど同時に中国民族政策の民族認定によって作りだされた

概念で、それ以前には、一般にはトゥーミン（土民）（民和県）、モンゴル（互助県）と自称していたようである。人々のその際の集団意識が、村以上を包括的とする地域集団、たとえば県、あるいは他の県にまたがる土族集団をさすものであったか不明である。ただし、明、清代以降の地誌、歴史学者が用いた「土人」「土民」はしばしば外縁は明確ではなかったとはいえ、互助、民和、大通の土族を包括していた。このような用法が土族の少なくとも一部の知識人に浸透していた可能性は否定できない。しかし土族語はまったく対面的地域的な口語としてのみ存在していたわけで、その上に包括的で抽象的な上位概念「土族語」が存在していた可能性は、おそらく小さかったと思われる。

とはいえ、1950年代以降の中国民族政策の過程で認定された「土族」「土族語」は政治宣伝や教育を通じて、土族の間には普及しており、成人ではほぼすべてが、「土族」というカテゴリーに自分が属し、「土族語」ということばを話しているらしいという認識はもっている。ただ、それらの広がりや変種についていかに認識しているかは定かでない。現在でも民衆は依然としてトゥーミンやモンゴルを用いており、その際には比較的狭い集団を指していると思われる。したがって用語としての〈土族〉、〈土族語〉も、一般土族民衆においては、これら狭い集団とその言語の延長として理解されている可能性はある。

以上から国家政策上公認されている高次の「土族」が、「土族語」によって支えられ、また「土族語」が何らかの理由で危機にあるかどうかという判断は一般の人びとにとって、ほとんどかかわりのないことである。たとえ自分たちの、範囲のせまい集団や言語であると意識した場合でも、上のような状況を考慮すると、土族語やその社会が存在の危機にあると認識しているとは考えられない。

しかし、土族語政策関係者、研究者など上位の「土族」「土族語」とかかわり、さらにその文語化と普及を望む人びとには、漢語に比した場合の地位の低さ、さらに将来の漢語への同化を予想し、土族語の危機と感じている可能性はある。特に土族語の文字草案が承認され、教育などでの試行が10数年行われているにもかかわらず、国家によって正式の民族語文字として批准されていないことに対し、その可能性を危ぶむ人が存在する。

6 結語

以上のまとめとして土族語が危機にあるかどうかに関して次のことが指摘できる。

危機を左右する原因がもし話者の絶対数にあるとするなら、少なくとも十万人の話者であろうとみられる土族語に直ちに存続の危機にあるとはいえない⁹⁾。また世代間の継承性の観点からも現在のところ減少傾向はない。また大通県をのぞき、村落部での土族語の使用領域が急に縮小する可能性もないといえる。土族自身も言語の存続について危機感を感じていないと思われる。

ただし以上の状態がいつまで続くかは断言できない。現在、互助では若者を中心に県庁のある威遠鎮、青海省都である西寧を訪問する回数が増加しており、商品経済、大衆文化が村に浸透しつつある。西寧市はもちろん、すでに威遠鎮においても家庭外の土族語の使用は減少しつつあり、村落においても漢族との接触場面を中心に使用領域の減少、ダイグロシヤ現象がおこることも考えられる。

次に文語・公用語としての地位が一部の文化人や行政関係者の希望にもかかわらず達成されていないことを危機とみることもできる。実際、土族語がこのまま口語のレベルにとどまり、近代社会への適応能力を失うことを危ぶむ人は存在する。これが直接口語としての土族語話者の漢語への同化につながるかどうかはここでは断言できない問題である。しかし大多数の土族にとって、これは危機とはみなされていない。

民族としての「土族」共通の「土族語」を支える、標準化された言語規範が存在しないという事実は、現在のところ、どのレベルにおいてもたいして切実な問題とはみられていない。これは一部の政策担当者、学者を除き、抽象的な統合体である「土族」への帰属意識をもっておらず、一方ではその広がりと多様性を経験することがないことも影響していると思われる¹⁰⁾。土族のほとんどが土族の重要な指標としてあげる土族語はあくまで自分の話す土族語であり、文字言語の規範との乖離さえ認識していな

⁹⁾ Dixon(1991:231)の説によれば言語生存の危険度の基準として1万人をあげているが、この値よりはるかに多い。言語の話者数のみで説明可能といういささかナイーブな見方であるが、それを差し引いたとしても土族語は現在のところ安全圏にあることはいえよう。

¹⁰⁾ これは社会思想家ホブスバウムの、かつてのヨーロッパでは知識層以外にとって、言語は民族の指標ではなかった。文字を持たない人びとにとって「民族」語は存在しないという主張 (Hobsbaum 1994: 66) に通ずるところがある。

いと思われる。

また口語のレベルでみられる他言語からの影響は、言語規範や語彙の構造的変化におよぶばあいも考えられる。これを言語崩壊や混交にもつながる危機とみなすことも可能であろう。しかし標準化された規範がなく、話者がそれぞれのことばを土族語と認識する限り、それは言語の環境適応で土族語自体は存続するという解釈もできる。おそらく土族語はこのようにして、実体は変わっても彼らのことばとして認識されてきたのであろう。総合的に判断して、このような形での土族語の存在はしばらくは続くであろう。

文献

Dixon, R. M. W.

1991 The Endangered Languages of Australia, Indonesia and Oceania. R.H. Robin and E.M. Uhlenbeck(eds.) *Endangered Languages*. Oxford/New York: Berg, pp. 229-255.

Hobsbawm, Eric

1994 *Nationalismi*. Tampere: Vastapaino. (Orig. Nations and Nationalism Since 1780(2nd ed.), 1992)

趙相如

1994「土族語」『中国少数民族語言使用情況』 国家民委文化司・中国社会科学院民族研究所編 中国蔵学出版社 904-906 頁

庄司博史

1997「民族境界としての言語」青木保他編『民族の生成と論理』（岩波文化人類学講座第5巻） 岩波書店 67-96 頁

清格爾泰編

1988『土族語和蒙古語』 蒙古族語言方言研究叢書 内蒙古人民出版社

席元麟

1993「從土族語詞彙看其文化的多元性」『青海民族学院学報』1期 54-60 頁.

1994「互助土族農村經濟生活的調查与思考」『青海民族研究』1期 49-54 頁

李克郁

1993 「試行中的土族文字」『中国少数民族语言文字使用与発展問題』 国家民委文化
司・中国社会科学院民族研究所編 中国蔵学出版社 89-100 頁

李美玲

1995 「〈土族方案〉中幾個原則問題的處理情況」『中国土族』総4期 65-73 頁

(付記)

この小論は1999年11月27日、国立民族学博物館で開催された日本言語学会危機言語シン
ポジウムで発表した同名の口頭発表原稿に加筆訂正をおこなったものである。